

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条第 1 項に基づく

教育に関する事務の点検及び評価
(事業別評価シート)

平成 26 年 11 月

成田市教育委員会

目次

施策の基本目標	1
施策の体系	2
柱1 成田の個性を活かした国際交流・地域文化の発展を図る	3
個別事業1 日本語教育補助員配置事業（教育指導課）	4
〃 2 英語科研究開発事業（教育指導課）	5
〃 3 文化財保護啓発事業（生涯学習課）	6
〃 4 文化財等維持管理事業（生涯学習課）	7
〃 5 国際こども絵画交流展開催事業（生涯学習課）	8
〃 6 成田山門前町研究事業（図書館）	9
〃 7 市史編さん事業（図書館）	10
柱2 子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する	12
個別事業8 小学校教育用コンピュータ整備事業（教育総務課）	14
〃 9 小学校大規模改造事業（学校施設課）	15
〃 10 下総小学校建設事業（学校施設課）	16
〃 11 公津の杜中学校建設事業（学校施設課）	17
〃 12 小中学校連携教育推進事業（学務課）	18
〃 13 個性を生かす教育推進事業（学務課）	19
〃 14 小規模学校支援教員配置事業（学務課）	20
〃 15 学校問題解決支援事業（学務課）	21
〃 16 小中学校就学援助費支給事業（学務課）	22
〃 17 学校図書館司書配置事業（教育指導課）	23
〃 18 学力調査事業（教育指導課）	24
〃 19 特色ある学校づくり事業（教育指導課）	25
〃 20 教育支援センター運営事業（教育指導課）	26
〃 21 教育センター運営事業（教育指導課）	27
〃 22 問題を抱える子ども等の自立支援事業（教育指導課）	28
〃 23 小学校スクールバス運行事業（教育指導課）	29
〃 24 学校給食事業（学校給食センター）	30
〃 25 学校給食施設整備事業（学校給食センター）	31
〃 26 家庭教育学級開催事業（生涯学習課）	32
〃 27 成人式開催事業（生涯学習課）	33
〃 28 青少年健全育成事業（生涯学習課）	34
〃 29 放課後子ども教室推進事業（生涯学習課）	35
柱3 生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する	37
個別事業30 生涯大学校管理運営事業（生涯学習課）	39
〃 31 明治大学・成田社会人大学運営事業（生涯学習課）	40
〃 32 国際文化会館管理運営事業（生涯学習課）	41
〃 33 スポーツ推進委員活動事業（生涯スポーツ課）	42
〃 34 スポーツ広場等管理事業（生涯スポーツ課）	43
〃 35 運動公園等管理事業（生涯スポーツ課）	44
〃 36 公民館講座教室等開催事業（公民館）	45
〃 37 公民館施設維持管理事業（公民館）	46
〃 38 公民館大規模改修事業（公民館）	47
〃 39 図書館事業（図書館）	48

施策の基本目標

1. 学校教育の推進

教育を取り巻く環境が大きく変化しつつある中で、いつの時代においても子どもたちが未来への夢や希望を抱き、心身ともに健やかに成長し、多様な可能性を伸ばしていく教育環境を築くことが重要です。

このため学校教育においては、平成 18 年 12 月の教育基本法の改正及び、平成 19 年 6 月の学校教育法の改正に基づき、子どもたちの「確かな学力」や「豊かな心」などの「生きる力」の育成を目指して、それぞれの学校や地域での創意工夫を活かした特色ある教育活動を展開します。

2. 生涯学習の推進

国際化や情報化が進む 21 世紀は、「こころ」と「こころ」を結ぶコミュニケーションづくりを充実させ、「人のつながり」を大切にした市民生活が重要となります。

生涯学習の推進にあたっては、世界の人々に対して誇れるような個性と広い視野を備え、互いに助け合い共に学びながら、社会情勢の変化に対応し、自立して生きていける「国際市民」を育むことを目指し、各種施策の推進に努めます。

基本目標を実現するために、次の三つの柱を基本施策とし、個別事業を推進するうえでの指標とします。

施策の体系

柱1 成田の個性を活かした国際交流・地域文化の発展を図る

成田の国際性や伝統文化といった、成田の個性を活かした教育を推進します。また教育を通じた各種交流を推進します。

柱2 子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する

学校・家庭・地域が一体となった教育を推進し、子どもから大人までともに学び、成長していく教育を推進します。また、自ら学び考え行動するための「確かな学力」と「豊かな心」を育むための教育を推進します。

柱3 生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する

市民が生涯を通して学び、スポーツ活動を行える環境づくりや学習成果が発表でき、地域の活性化につながる環境づくりを推進します。

柱1 成田の個性を活かした国際交流・地域文化の発展を図る

施策の方向

- ・ 英語教育及び国際理解教育の推進
- ・ 市の資源を活用した多様な方法による国際交流の推進
- ・ 海外帰国児童生徒や在住外国人に対する教育と交流の推進
- ・ 歴史や伝統文化に学ぶ
- ・ 文化財や伝統文化の保存継承

総合評価	B 概ね目標を達成できた、または目標達成に向けて進んでいる
評価所見	<p>国際空港都市成田の将来を担う子どもたちに、異文化への理解や英語による実践的なコミュニケーション能力の基礎を育むために、先進的な国際理解教育や英語教育を実施している、このような取り組みは非常に重要である。</p> <p>国際理解教育の推進については、国際空港の立地を活かした様々な取り組みが考えられるので、成田らしい企画を検討されたい。</p> <p>また、英語教育については、学習効果について適切な成果指標のもとで、あらためて測定を行い、効果の把握に努め、事業の改善・充実につなげて欲しい。</p> <p>今後も社会のグローバル化は一層進展していくことから、外国人児童生徒が学校生活に適應するための支援は、重要なことである。</p> <p>歴史・伝統文化の分野については、事業の成果を市民にフィードバックする施策が求められる。文化継承の重要性を広く周知し、認識させるためには市民目線の資料づくりをはじめとした啓発事業が必要である。</p> <p>いずれの事業も趣旨、狙いは適切であり、推進体制も整っていることから、目的に対する事業の成果を絶えず測りながら、必要な修正を加え、発展に向けて取り組んで欲しい。なお、成果については市民に分かりやすく提示する必要がある。</p>

評価指標：A 目標を達成できた、または目標達成に向けて順調に進んでいる

B 概ね目標を達成できた、または目標達成に向けて進んでいる

C 目標どおり進んでいるが、一部達成できなかった

D 目標の達成ができなかった、または目標の達成は困難である

個別事業 1

事業名	日本語教育補助員配置事業		担当課	教育指導課
事業費	24 年度決算額 (参考)	25 年度決算額		26 予算額 (参考)
	9,037 千円	10,427 千円		11,538 千円
評価年度 (25 年度) 事業内容	<p>本市には、外国人児童生徒が 164 人いる。そのうち日本語指導が必要な児童生徒は 66 人いる。このような日本語が話せない帰国・外国人児童生徒が日本語を習得するため、また、学校生活に適応できるように支援するため 11 人の日本語教育補助員を配置した。</p> <p>【配置校】</p> <p>◎小学校・・・加良部小、玉造小、平成小、成田小、川上小、橋賀台小、中台小 新山小、三里塚小、桜田小、向台小</p> <p>◎中学校・・・成田中、吾妻中、遠山中、西中、大栄中、公津の杜中、玉造中、中台中</p> <p>日本語教育補助員の具体的な取り組みとして、児童生徒に対しての取り出し授業や授業に入り込んでの指導、保護者に対しての通知文の翻訳等を行った</p>			
評価指標①	日本語教育補助員配置人数	11 名 (H24 年度 12 名)		
評価指標②	補助員の指導児童生徒数	66 名 (H24 年度 66 名)		
評価結果及び 今後の方向性	<p>外国人児童生徒が多いのは本市の特性であり、日本語教育補助員の学校現場における必要性は高い。また、子どもたちは順応できても、支援が必要な保護者も多いと考えられる。</p> <p>現在（平成 25 年度）の 11 名の配置で適切な対応ができているか。対応すべき言語の増加や転校などにより、今後も日本語教育補助員を必要とする子どもや保護者、学校は増えることが考えられ、これらのニーズに適切に対応するためには、補助員の増員等、事業の充実が求められる。なお、補助員の採用や研修にあたっては、その担うべき役割について適切に指導願いたい。</p>			

個別事業 2

事業名	英語科研究開発事業	担当課	教育指導課
事業費	24 年度決算額 (参考)	25 年度決算額	
	162,747 千円	169,454 千円	
評価年度 (25 年度)	本市には、日本の表玄関「成田空港」があり、国際教育を推進していく必要がある。そのため外国人指導助手を小中学校に配置し、教育課程特例校として、小学校は 1 年から 6 年に英語科を設置して英語の授業を実施し、中学校は授業時数を 0.5 時間拡充して児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図った。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校外国人英語講師配置 35 名 ・ 中学校外国人英語講師配置 16 名 ・ 小中英語教育検討委員会 年 4 回 ・ 作業部会の開催 年 5 回 小学校英語科標準年間指導計画作成委員会の開催 年 5 回 		
評価指標①	英語講師配置学校数	39 校 (H24 年度 38 校)	
評価指標②	英語講師配置人数	51 名 (H24 年度 50 名)	
評価指標③	受講した児童生徒数	10,517 名 (H24 年度 10,348 名)	
評価結果及び今後の方向性	<p>英語教育、国際理解教育を推進することは重要であり、外国人英語講師を各学校に配置する指導体制は評価できる。積極的にコミュニケーションを図ろうとする児童生徒が増加していることは、事業の成果が表れてきていることがうかがえる。</p> <p>このように市独自の効果測定やアンケート結果からは、文科省データに比較して英語コミュニケーション能力や関心が高いという結果が出ているが、一方で、「25 年度成田市学力・学習状況調査 (中学校 3 学年英語)」では、一部に課題があるといった結果もみられる。</p> <p>小学校においては意欲の向上等、成果を上げていると思われるが、その意欲が、中学校での上積みうまくつながっていないことはないか、あらためて検証されたい。</p> <p>全国でも先進的に取り組んできた事業でもあり、義務教育最終段階の中学 3 年生で、コミュニケーション能力に加え、「読む」「書く」能力も含めて英語の力がどれだけ身に付いたのか、向上したのかについて他市や県レベルでの比較を行い、成果を測ることも必要ではないか。</p> <p>また、「聞く」「話す」中心の小学校英語から「読む」「書く」が重視される中学校英語へのスムーズな移行を誘導するためにも、小中一貫指導の必要性・重要性も認められる。</p>		

個別事業 3

事業名	文化財保護啓発事業	担当課	生涯学習課
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額	
	1,827千円	2,314千円	
26年度予算額 (参考)	2,467千円		
評価年度 (25年度) 事業内容	<p>文化財を広く市民に知っていただくために、説明板等の設置、修復他、『成田市の文化財』を発行するとともに、収集している文化財や関係資料について下総歴史民俗資料館等に展示して、郷土の歴史についての理解を深めている。</p> <p>更に、市内に点在する文化財の周知・啓発を進めるため、特に重要な考古資料については、展示公開できるよう修復・復元を行った。</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○『成田市の文化財』第45集を刊行した。 ○史跡めぐり3回、歴史講演会2回 計5回開催した。 ○西向野Ⅰ遺跡出土縄文土器、江地山遺跡（荒海・磯部遺跡群）出土三彩小壺、堀籠浅間古墳群2号墳出土土師器壺の修復を行った。 <p>※平成25年度から、本事業は「史跡めぐり、歴史講演会等開催事業」と併せて「文化財保護啓発事業」に統合。</p>		
評価指標①	啓発用印刷物発行数	1冊（H24年度 1冊）	
評価指標②	史跡めぐり・講演会参加者数	243名（H24年度 219名）	
評価指標③	説明板等設置数	16（H24年度 0）	
評価指標④	文化財等修復数	3件（H24年度 1件）	
評価結果及び今後の方向性	<p>本市には貴重な多くの文化財が存在している。これらの文化財を活用するためにも、市民に対してその存在と価値をきちんと周知すべきである。</p> <p>また、説明板の記述等については、例えば中学生がわかる程度の説明にするなどの改善が求められる。</p> <p>また、様々な事情があると思われるが、文化財保存展示施設の整備についての進展がみられない。閉校となった下総地区の学校跡地利用を検討されたい。</p> <p>成田の文化、歴史について誇りをもって語ることのできる国際市民の育成につながる事業であり、さらなる充実を期待したい。</p>		

個別事業 4

事業名	文化財等維持管理事業	担当課	生涯学習課
事業費	24 年度決算額 (参考)	25 年度決算額	
	6,790 千円	6,462 千円	
26 年度予算額 (参考)	8,349 千円		
評価年度 (25 年度) 事業内容	<p>文化財保護に対する関心や理解の高揚のため、市内数箇所の文化財倉庫において文化財資料・埋蔵文化財等の図面・写真類を良好な状態で保管している。</p> <p>また、指定文化財の保護のため、修理や管理に対する補助等を行った。</p> <p>伊能歌舞伎については、昭和 55 年に県指定文化財の指定解除後、平成 11 年に復活上演、旧大栄町がまちおこし事業の一環として育成を行った経緯がある。現在は成田市指定の無形民俗文化財となっており基金を活用し支援を行った。</p> <p>【平成 25 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指定文化財管理補助金 27 団体 ○伊能歌舞伎公演 春と秋の 2 開催 		
評価指標①	補助金交付	27 団体 1,898 千円 (H24 年度 27 団体 1,898 千円)	
評価指標②	補助金交付	伊能歌舞伎保存会 1,355 千円 (H24 年度 1,355 千円)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>地域に残された伝統や文化の継承が年々難しくなっている。文化財保護は民間管理になじまないことから、行政主導で行うものと考えられるので、指定文化財等の保護については予算面も含め一層の支援が必要である。</p> <p>例えば、伊能歌舞伎は地域における貴重な無形文化財である。子どもたちも多く参加しているが、このことは次代に継承するためにも重要であり、今後も保存について継続した支援が必要である。</p> <p>ただし、市民から見えにくいところがある事業でもあることから、しっかりと啓発事業を合わせて行うことが重要である。</p>		

個別事業 5

事業名	国際こども絵画交流展開催事業	担当課	生涯学習課
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額	
	2,500千円	2,500千円	
評価年度 (25年度) 事業内容	<p>広く世界各地の“こどもたち”と、成田市内の“こどもたち”の絵画作品を紹介することにより、21世紀を担うこどもたちの夢と創造力を育み、絵画を通じてお互いの生活や文化について理解を深め合うとともに、市民の芸術文化の振興と発展に寄与することを目的としている。</p> <p>成田山新勝寺大本堂第二講堂を会場に、毎年10～11月に開催。また、交流展終了後には、成田市役所等にて巡回展示を実施。</p> <p>開催期間：平成25年10月26日(土)～11月4日(月)</p> <p>応募作品数：市内小中学校41校から839点、海外16ヶ国から626点</p> <p>来場者数：会期10日で延べ3,156人</p>		
評価指標①	延べ開催日数	10日 (H24年度 9日)	
評価指標②	来場者数	3,156人 (H24年度 2,238人)	
評価指標③	作品点数	1,465点 (H24年度 1,375点)	
評価結果及び今後の方向性	<p>国際都市成田らしい事業であり、市民の芸術文化の振興と発展に寄与することはもちろんのこと、子どもたちの夢と創造力を育み、絵画を通じて世界各地の子どもたちと、お互いの生活や文化について理解を深め、世界に目を向けるきっかけになるものである。</p> <p>広く市民に知ってもらい、多くの人々に鑑賞の機会を提供するためにも、展示場所や展示日数等、事業の拡充が望まれる。</p> <p>なお、姉妹都市における展示や平成26年度から実施する空港内のギャラリーへの展示は評価できるものである。このように、来訪した外国人の目に触れる機会も必要で、外国人向けの案内もさらに拡充すべきである。</p> <p>子どもたちにとっても、他の教科以外に自分の表現の場、認められる機会を得られるのは大事なことであり、継続すべき事業である。</p>		

個別事業 6

事業名	成田山門前町研究事業	担当課	図書館
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額	
	千円	5,600千円	
26年度予算額 (参考)	5,000千円		
評価年度 (25年度) 事業内容	<p>門前町の暮らしや社会、生活の変遷、個人の体験など、生き生きとした生活やその姿を、主に聞き取り調査という手法で記録する。</p> <p>門前町の人々を対象に、地域に伝承される年中行事、儀礼、暮らし、習慣、信仰、芸能等さまざまな事項について聞き取りをし、門前町の形成過程・変遷を既存資料確認・検証、新たな資料の発掘などにより考察し、既刊刊行物の補完などを目的とする。歴史・民俗学的な研究資料の収集・分析等も行い、門前町の歩みと移り変わりを調査報告書にまとめ、記録映像「(仮)門前町の今と昔」も併せて刊行する。</p> <p>また、調査を契機として、地元成田への関心を高め、観光や将来のまちづくり等への活用・貢献を目指す。</p> <p>調査は、民俗・歴史・社会学等の専門研究者からなる慶應義塾大学の鈴木正崇研究室のプロジェクトチームへ委託した。年中行事(女人講・祇園祭・新勝寺関連)を中心とした活動の参与観察・聞き取り調査を実施した。</p> <p>【調査計画】 平成25年度 予備調査・本調査 平成26年度 本調査 平成27年度 本・追調査 平成28年度 刊行作業</p>		
評価指標①	調査概要報告(報告書・市史研究・広報等)	2冊 (H24年度 ー)	
評価指標②	講演会等の開催	0回 (H24年度 ー)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>歴史文化等、様々な事柄を次世代に継承するためにも重要な事業である。文書資料では敬遠しがちな人にも興味を持たれる映像資料の制作など多くの市民に見てもらえるような工夫をお願いしたい。</p> <p>平成28年度の刊行が待たれるが、市史研究・市史講座・広報紙において中間報告的な周知を行っていることは適切な取り組みであり評価できる。</p>		

個別事業 7

事業名	市史編さん事業		担当課	図書館
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額		26年度予算額 (参考)
	7,273 千円	7,312 千円		6,701 千円
評価年度 (25年度) 事業内容	<p>市域に関する歴史的資料の収集・保存(管理)を図ること、また、調査・研究等の過程で得られた資料を共有の財産として広く活用・提供することを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 『成田市史研究 38号』の発行 A5判・140頁、発行部数700部 市史史料のデジタル化 三橋鷹女資料31点、富澤庸祐アルバム資料72点について高画質デジタル撮影をした。 市史展示の開催 調査や収集等で得られた資料の活用を図るために、市史展示を継続的に行っている。『写真は語るー長谷川朋慶氏が写した戦時中の成田町ー』と題して、長谷川氏撮影の写真とともに当時の成田町の出来事などの関連資料なども併せて展示した。 市史出張展示の開催 前年開催の市史展示『はばたくひばりクラブー戦後小御門村の女性たちと生活改善運動ー』が好評で、地元の下総公民館を会場として開催した。 聞き取り調査の実施 成田空港開港や合併などについて、佐藤元大栄町長に依頼し聞き取り調査を行った。(H26 可瀬元下総町長にも予定している。) 			
評価指標①	市史研究冊子の作成		1冊子 (H24年度 1冊子)	
評価指標②	市史研究配布・市史頒布数		430冊・98冊 (H24年度 420冊・132冊)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>成田の歴史を発掘、記録し、後世に伝えるという重要な役割の事業である。一般の人々にはあまりなじみのない内容も多いが、多くの市民に郷土の歴史を知ってもらうためにも調査・研究の成果を広く活用・提供する努力を続けて欲しい。</p> <p>一般的に難しい内容を広く周知するためには、中学生にも理解できるように噛み砕いた内容にすべきとも言われるが、小学生の教材としても活用できるような、見やすい普及版の作成を検討してはどうか。実現すれば、子どもたちを通して、保護者への周知にもつながるものと考えられる。</p>			

その他の事業

- ・ 下総歴史民俗資料館管理運営事業（生涯学習課）
- ・ 三里塚御料牧場記念館管理運営事業（生涯学習課）
- ・ 埋蔵文化財調査事業（生涯学習課）

ほか

柱2 子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する

施策の方向

- ・ 学校・家庭・地域が一体となった教育体制の充実
- ・ 各小中学校の特性を活かした教育の充実
- ・ 青少年の健全育成
- ・ 義務教育における教育内容の充実
- ・ 教育施設の改善と地域への開放
- ・ 義務教育における教育環境の整備
- ・ 健やかな心と体づくり
- ・ 学校規模の適正化及び通学区域の弾力化
- ・ 幼児教育の充実
- ・ 高等学校や大学などとの連携強化

総合評価	A 目標を達成できた、または目標達成に向けて順調に進んでいる
評価所見	<p>学校適正配置の推進による統合小学校の建設や、大規模改造事業に伴う施設整備が進められていることは、教育環境の改善・充実につながるものである。校舎をはじめとした物的環境が子どもたちに与える影響は大きいので、教育環境の公平化の観点からも既存校との施設面の差に配慮した計画的な整備を実施されたい。</p> <p>平成26年度に開校した下総みどり学園で始まった小中一貫教育は、市内外からの注目も高い。9年間を通じた連続した学びのなかで、より高い教育効果をあげるとともに、市全体の小中連携教育を推進するためのけん引役としても期待したい。</p> <p>個性を生かす教育推進事業、学校図書館司書配置事業で配置される推進教員や図書館司書は、基礎学力の向上をはじめ心身両面の支援に欠かせないものとなっていることから、事業の一層の充実が望まれる。</p> <p>また、学力調査事業については、必要な事業であることは間違いなく、一層効果的な活用が求められることから、事業本来の目的を考慮した事業内容の改善に期待したい。</p> <p>いじめ、不登校などが社会問題化しているなかで、これらの問題には、まず、未然防止と早期発見・早期対応に取り組むことが重要である。そして、適切な対処をするためには、子どもたちの悩みや不安を</p>

受け止めて相談にあたることが重要であり、教育支援センター運営事業、問題を抱える子ども等の自立支援事業等による教育相談体制の一層の充実が求められる。

少子化等に伴う家庭教育のあり方の変化は、子どもたちの問題行動にも影響を及ぼしていると言われていたことから、家庭の教育力の向上は大きな課題であり、効果的な事業の推進が望まれる。

難しい事業が多いなかで、それぞれ成果を上げていると思われるが、ときには、広く新しい意見を求めたり、他市との比較等を行うことにより、内容を見直すことも必要である。

これまでの経験値も大事であるが、ある目標が達成された事業については、さらに新しい目標を定める等、思い切った改革を行いながら、「確かな学力」と「豊かな心」を育むための教育を推進されたい。

- 評価指標：A 目標を達成できた、または目標達成に向けて順調に進んでいる
B 概ね目標を達成できた、または目標達成に向けて進んでいる
C 目標どおり進んでいるが、一部達成できなかった
D 目標の達成ができなかった、または目標の達成は困難である

個別事業 8

事業名	小学校教育用コンピュータ整備事業	担当課	教育総務課
事業費	24 年度決算額 (参考)	25 年度決算額	
	87,755 千円	75,079 千円	
評価年度 (25 年度) 事業内容	<p>コンピュータに慣れ親しませることを基本として、情報化技術の活用能力を育成するとともに、教科の指導においても効果的な教育を行うために、小学校のコンピュータ教室に、教師用及び児童用コンピュータ、校内サーバをはじめ、プリンター、スキャナー、実物投影機、プロジェクター、デジタルカメラ等の周辺機器、授業支援ソフトウェア及び OA デスク・OA チェア等の整備を行う。</p> <p>各学校のコンピュータの整備台数等は、最も児童数の多い学年を基準として整備している。(各校最大 39 台)</p> <p>コンピュータ等の調達は、すべてリース契約 (59 ヶ月) とし、事業費の年度間の均一化を図っている。なお、契約は成田地区、下総地区、大栄地区、新設校のグループ毎に、年次を分けて行っている。</p> <p>【平成 25 年度】</p> <p>大栄地区 5 小学校 (大須賀小・桜田小・前林小・津富浦小・川上小) コンピュータ教室のコンピュータ及び周辺機器一式の入替を行った。</p>		
評価指標①	小学校コンピュータ教室のパソコン台数	926 台 (H24 年度 941 台)	
評価指標②	小学校コンピュータ教室のパソコン 1 台あたりの児童数	7.7 人/台 (H24 年度 7.5 人/台)	
評価結果及び今後の方向性	<p>コンピュータ教室では、児童が一人 1 台で学習できる環境というのはすばらしい。</p> <p>コンピュータを使った学習は、教科指導においても効果的であり、ICT 機器の機能を活かして積極的な活用を図るべきである。</p> <p>また、ICT 機器は技術的な進展が早く、教師のコンピュータについてのスキルアップは不可欠であり、機器の整備に合わせて指導力の向上に努めて欲しい。</p> <p>既にコンピュータに慣れ親しむ時代は終わったとも考えられ、次世代を見据えた新しい試みが求められる。</p> <p>なお、5 年間のリースによる整備を行っていることから、導入機器の見極めは慎重に行われたい。</p>		

個別事業 9

事業名	小学校大規模改造事業	担当課	学校施設課
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額	
	千円	5,171千円	
26年度予算額 (参考)	104,708千円		
評価年度 (25年度) 事業内容	<p>教育環境の改善を図るとともに、学校施設の耐久性を確保するために、建築後 30 年を目処に老朽化した学校施設の大規模な改修を行う。</p> <p>【平成 25 年度】</p> <p>吾妻小学校の工事期間中の代替仮設校舎の建設及び仮設校舎への備品運搬、エレベーター新設に係る地質調査を実施した。</p>		
評価指標	設計件数	0 件 (H24 年度 -)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>子どもたちに安全な学習環境を提供することは非常に重要なことであり、できるだけ不公平感のないよう、必要な学校においては早期の整備を検討して欲しい。</p> <p>また、本市周辺は自然災害が比較的少ない土地ではあるが、学校施設は避難所としての機能も有していることから、適切な整備を実施されたい。</p>		

個別事業 10

事業名	下総小学校建設事業	担当課	学校施設課												
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額													
	207,202 千円	1,950,438 千円													
26年度予算額 (参考)	千円														
評価年度 (25年度) 事業内容	<p>地区全域で児童数が減少傾向にある下総地区の学校規模適正化を図るため地区内4校の統合小学校を建設した。</p> <p>【平成25年度】 平成24年度に引き続き、校舎、屋内運動場の建設工事、外構工事を実施した。また、プール新築工事、グラウンド整備工事を実施した。</p> <p>【平成26年度】 平成26年4月下総中学校との小中一貫教育校「下総みどり学園」として開校 開校時の児童数 260人(15クラス)</p> <p>継続費内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年割額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>409,860 千円</td> <td>校舎、体育館、プール、外構等の建設工事</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>1,741,240 千円</td> <td>校舎、体育館、プール、外構等の建設工事、初度備品の購入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,151,100 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年割額	事業内容	平成24年度	409,860 千円	校舎、体育館、プール、外構等の建設工事	平成25年度	1,741,240 千円	校舎、体育館、プール、外構等の建設工事、初度備品の購入	計	2,151,100 千円	
	年割額	事業内容													
平成24年度	409,860 千円	校舎、体育館、プール、外構等の建設工事													
平成25年度	1,741,240 千円	校舎、体育館、プール、外構等の建設工事、初度備品の購入													
計	2,151,100 千円														
評価指標	事業進捗率	96.9% (H24年度 9.6%)													
評価結果及び今後の方向性	<p>成田市で最初の小中一貫教育校の名にふさわしい、環境の整った安心・安全な小学校が開校した。</p> <p>校舎をはじめとした物的環境が子どもたちに与える影響は大きいので、施設を活かした学校運営に努められたい。</p>														

個別事業 1 1

事業名	公津の杜中学校建設事業	担当課	学校施設課															
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額																
	2,466,281 千円	77,620 千円																
事業費	26年度予算額 (参考)		千円															
評価年度 (25年度) 事業内容	<p>過大規模となった西中学校の分離新設校として、公津の杜地区に公津の杜中学校を建設した。</p> <p>【平成25年度】</p> <p>平成24年度に引き続き、外構工事、植栽工事を実施した。</p> <p>平成25年4月開校 開校時の生徒数497人（17クラス）</p> <p>継続費内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年割額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>380,000 千円</td> <td>校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>2,351,967 千円</td> <td>校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事、初度備品の購入</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>68,033 千円</td> <td>外構工事（その2）、植栽工事</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,800,000 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年割額	事業内容	平成23年度	380,000 千円	校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事	平成24年度	2,351,967 千円	校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事、初度備品の購入	平成25年度	68,033 千円	外構工事（その2）、植栽工事	計	2,800,000 千円	
	年割額	事業内容																
平成23年度	380,000 千円	校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事																
平成24年度	2,351,967 千円	校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事、初度備品の購入																
平成25年度	68,033 千円	外構工事（その2）、植栽工事																
計	2,800,000 千円																	
評価指標①	事業進捗率	100%（H24年度97.1%）																
評価結果及び今後の方向性	<p>地域のニーズに応えた公津の杜中学校は、公共財産として地域にも活用されていると聞いている。こうした地域交流の中で家庭・学校・地域の三位一体の教育が推進できるものと思われる。</p> <p>しかしながら、新しい充実した校舎であるが故、既存校との施設面の差は大きく、子どもたちの教育環境の公平化の観点からも、他校の大規模改造等も早期の実施を検討されたい。</p> <p>なお、学校の場所が初めての訪問者にはわかりにくいので、近隣への案内表示の設置を検討できないか。</p>																	

個別事業 1 2

事業名	小中学校連携教育推進事業	担当課	学務課
事業費	24 年度決算額 (参考)	25 年度決算額	
	247 千円	246 千円	
評価年度 (25 年度) 事業内容	<p>下総地区 4 小学校を統合し、下総中学校との小中一貫教育を行うにあたり、地域、保護者、小中学校の教員の代表、及び教育委員会事務局職員を構成員とする「小中連携教育推進委員会」を設置し、平成 26 年 4 月の開校に向けて、教育活動の展開に必要な具体的事項について様々な面から検討した。</p> <p>① 小学校と中学校の連携を強化した一貫性ある教育に関すること ② 教育課程の編成に関すること ③ 家庭・地域との連携のあり方に関すること</p> <p>活動実績</p> <p>先進校の視察 1 回 (2 日間) 推進委員会の開催 7 回 (他に各専門部会を随時開催) 保護者説明会 2 回 児童生徒説明会 5 回</p> <p>※平成 25 年度から事業所管課が教育指導課→学務課に移動</p>		
評価指標①	推進委員会開催数	7 回 (H24 年度 4 回)	
評価指標②	説明会参加人数	574 名 (H24 年度 203 名)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>平成 26 年 4 月に開校した下総みどり学園においては、目標、指導の一貫性、行事の工夫などで、ねらいどおりの一貫教育校の良さが出てきている。教職員は交流を深めることで互いの良い点を学び合い、指導に活かして欲しい。</p> <p>小中一貫教育校の良さは中 1 ギャップ等の生徒指導上だけではなく、学力の向上にもつながらなければならないが、子どもたちの学力を向上させるには教師が指導力を向上させることが必要であり、教員の学び合いによる成果に期待したい。</p> <p>なお、市全体の小中連携教育の推進のために、下総みどり学園における教育効果を他の中学校区にどのようにフィードバックしていくのか、今後も継続して見守っていききたい。</p> <p>なお、下総みどり学園では、教育課程や部活動、スクールバス対応等で教職員の苦労も多いようであり、教育委員会の継続的な支援をお願いしたい。</p>		

個別事業 1 3

事業名	個性を生かす教育推進事業		担当課	学務課
事業費	24 年度決算額 (参考)	25 年度決算額		26 年度予算額 (参考)
	158,677 千円	162,735 千円		181,986 千円
評価年度 (25 年度) 事業内容	<p>一人一人の児童生徒の個性の伸長を目指したきめ細かな指導を行うことをねらいとして、教員免許状を有する少人数学習推進教員を、31 人以上の学級を多く有する小中学校に配置し、きめ細かな学習指導・生活指導を実施している。また、児童生徒の心身の健康の保持増進のため、養護教諭の免許状を有する健康推進教員を児童生徒の多い学校を中心に配置し、心身両面からの支援を実施している。</p> <p>(少人数学習推進教員 小学校 20 人 中学校 18 人) (健康推進教員 小学校 6 人 中学校 6 人)</p>			
評価指標①	勤務日数		222 日 (H24 年度 222 日)	
評価指標②	授業受け持ち学級数		201 学級 (H24 年度 225 学級)	
評価指標③	派遣校数		23 校 (H24 年度 25 校)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>本事業は、他市町村にはない特徴ある事業であるが、チームティーチングや習熟度別・課題別学習の実施によるきめ細かな指導、児童生徒の心身のケアの充実などの人的支援・援助は、今や学校においてなくてはならないものになっていると思われる。</p> <p>しかしながら、いかに少人数学習推進教員や健康推進教員が配置されても、きめ細かな指導やその手腕を発揮させるためには、校長・教頭の指導や学年主任・教科主任・生徒指導主任の支援が不可欠である。</p> <p>推進教員が、本務教員の果たすべき責任を負うだけにならないように、校内体制もしっかり整備したうえで、効果的な事業の推進に引き続き取り組んで欲しい。</p>			

個別事業 1 4

事業名	小規模学校支援教員配置事業	担当課	学務課
事業費	24 年度決算額 (参考)	25 年度決算額	
	6,563 千円	10,010 千円	
26 年度予算額 (参考)	千円		
評価年度 (25 年度) 事業内容	<p>複式学級が生じる小規模学校においては、1 人の教師が 1 時限の授業の中で、2 学年の内容を同時に教えることになる。そのため、児童生徒の発達段階に応じた学習指導、生活指導が図れるよう、小規模学校支援教員を配置した。これにより、各学年に応じた学習指導、生活指導を実施し、きめ細かな指導が可能となり、また、小規模学校の学校運営の円滑化が図れるようになる。</p> <p>(小規模学校支援教員 小学校 3 校 3 人)</p> <p>本事業は、小学校の統合により複式学級を 2 学級以上有する小規模校はなくなり、平成 26 年度は設置対象校がなくなったため休止となる。今後、複式学級が 2 学級以上発生するまで、この事業は休止となる。</p>		
評価指標①	勤務日数	222 日 (H24 年度 222 日)	
評価指標②	授業受け持ち学級数	3 学級 (H24 年度 2 学級)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>平成 26 年度より、設置対象校がなくなり休止となったが、これまで、それぞれの学校運営の円滑化に果たしてきた役割は大きい。</p> <p>なお、今後設置対象校が生じた場合には速やかに対応願いたい。</p>		

個別事業 15

事業名	学校問題解決支援事業	担当課	学務課
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額	
	707千円	389千円	
26年度予算額 (参考)	874千円		
評価年度 (25年度) 事業内容	<p>学校問題解決支援チームは、弁護士、精神科医、臨床心理士、市民代表、交通防犯課、子育て支援課並びに教育委員会事務局で構成している。</p> <p>年12回の定例会議を実施し、各学校の課題について詳細に分析し、学校だけでは解決困難な事例の解決を図った。</p>		
評価指標①	カウンセラー等の活動延べ時間	75.5時間 (H24年度 142時間)	
評価指標②	相談案件数	15件 (H24年度 40件)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>現在の社会は、心に問題を抱えているのは子どもたちだけではなく、保護者も然りである。学校に寄せられる意見や要望も年々増加し、また多様化していると思われる。</p> <p>学校問題解決支援チームの存在は、学校にとって心強いものと思われるので、今後も積極的な支援を図りたい。</p> <p>なお、専門家の視点は学校にとって貴重なアドバイスとなるであろう。しかし、ケースによっては問題の解決に向け教育委員会の存在が重要になることから、適切な役割を果たして欲しい。</p>		

個別事業 16

事業名	小中学校就学援助費支給事業	担当課	学務課
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額	
	53,960千円	56,939千円	
26年度予算額 (参考)	57,319千円		
評価年度 (25年度) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に就学援助費（学用品費・新入学児童生徒学用品費・修学旅行費・学校給食費等）を支給した。 ・ 認定基準を明確に設けている。 申請世帯の所得<生活保護法で生活に必要なと認めた額の1.3倍（需要額） ・ （例1）親1人、小学生1人の2人世帯の需要額約165万円 世帯の収入が1人の給与のみで給与収入が260万円の場合、給与所得控除後の金額は164万円となるので世帯の収入要件は概ね該当 （例2）親1人、小学生1人、中学生1人の3人世帯の需要額約230万円 世帯の収入が1人の給与のみで給与収入が340万円の場合、給与所得控除後の金額は220万円となるので世帯の収入要件は概ね該当 ※上記の概算事例額は持ち家の場合であり、借家の場合は家賃に応じて約75万円までの加算あり。 		
評価指標①	申請件数	841件（H24年度 813件）	
評価指標②	認定児童生徒数	790人（H24年度 787人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>意欲や能力のある子どもたちが家庭の貧困等の事情から学習意欲を失うなど、経済格差が教育環境の格差とならないためにも、大切な事業である。</p> <p>支給件数も年々増加傾向にあるようであるが、不正受給がないよう、適正な運用や厳格な審査を実施されたい。</p>		

個別事業 17

事業名	学校図書館司書配置事業		担当課	教育指導課
事業費	24 年度決算額 (参考)	25 年度決算額		26 年度予算額 (参考)
	43,249 千円	45,371 千円		46,390 千円
評価年度 (25 年度) 事業内容	<p>学校図書館の利活用の促進を図り、豊かな人間性を育むため、31 人の学校図書館司書を小中学校全校に配置し、図書館の環境整備、蔵書管理、読み聞かせ等の読書活動を推進した。</p> <p>週 5 日勤務 3 名 週 4 日勤務 9 名 週 3 日勤務 19 名 合計 31 名</p>			
評価指標①	配置校数		39 校 (H24 年度 38 校)	
評価指標②	雇用人数		31 名 (H24 年度 30 名)	
評価指標③	児童一人あたりの年間貸出冊数		58 冊 (H24 年度 55 冊)	
評価指標④	生徒一人あたりの年間貸出冊数		15 冊 (H24 年度 17 冊)	
評価結果及び今後の方向性	<p>子どもたちの学力向上には、国語力が基礎であることから、本事業の実施により、読書量が増えていることは評価したい。</p> <p>「豊かな心」を育むためにも読書は不可欠であり、司書と学級担任が連携し、より読書量が増えていくことに期待したい。</p> <p>司書が、直接児童生徒を指導する機会が多くなるほど、本事業が生きると思われることから、学校内における配慮が求められる。</p> <p>なお、全校配置が理想ではあるが、多校勤務であっても、司書が有効に機能するよう各学校における工夫をお願いしたい。そして、司書が適切に活用され、その成果が現れているかについては把握すべきである。</p>			

個別事業 18

事業名	学力調査事業		担当課	教育指導課
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額		26年度予算額 (参考)
	8,990千円	9,145千円		9,897千円
評価年度 (25年度) 事業内容	<p>児童生徒が自分自身の学習状況を理解するための一助とするとともに、教員が児童生徒の学力の共通的な傾向や特質を捉えて、教育課程の編成及び指導計画に生かすとともに、指導方法の工夫改善を図ることを目的として行っている。学力・学習状況調査は、小学生（2～6年生）5,914名、中学生（1～3年生）3,324名が検査に参加して実施した。</p> <p>市内小中学校の分析結果と各学校への指導や教育施策の改善等について、各校へ通知するとともに、広く市民に対して教育指導課ホームページを使って知らせた。</p>			
評価指標①	参加児童生徒数		9,145名（H24年度 8,909名）	
評価指標②	児童生徒の学力把握（実施校数）		39校（H24年度 38校）	
評価結果及び今後の方向性	<p>市独自の学力・生活実態調査を3年間継続的、意図的に行ってきた分析結果は貴重なものであり、学校と家庭の双方が子どもの課題を共有することは意味がある。この結果を適正に分析し、十分に指導に活かして欲しい。</p> <p>しかしながら、問題の作成、採点を委託業者が行い、比較対象は市内のみで、学校（教員）は結果を受け取るだけという現状においては、子どもの評定をするだけで終わってしまうことにならないか。本事業の目的は、教員自身の指導方法の工夫改善につなげることでもある。採点時に気づくことはとても多いことから、課題はあるかもしれないが、自校採点を検討できないものか。</p> <p>また、アンケート調査については、更に効果のあるものとするためにも、内容の精査をする必要がある。委託業者を活用しながら、教育委員会の調査意図、目的を十分に伝えて調査設計を行うべきである。</p> <p>必要な事業であることは間違いなく、一層効果的な活用を図るために、事業内容の改善に期待したい。</p>			

個別事業 19

事業名	特色ある学校づくり事業	担当課	教育指導課
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額	
	13,583千円	13,633千円	
評価年度 (25年度) 事業内容	<p>地域や学校の実態に応じ、校長のリーダーシップを基に各学校の自主性・自律性を高め、特色ある学校づくりを進めるための事業である。</p> <p>各学校では、保護者の願いや地域の要望を踏まえつつ、調査研究計画を作成する。それに基づいて「学校教育目標の具現化や児童生徒の生きる力を育むこと」などをねらいとして、校長会に研究委託を行った。</p> <p>【主な事業】「研修の充実」「確かな学力の定着」「地域交流活動の充実」 「学校環境の整備」「特別活動の充実」「国際理解教育」など</p> <p>【活動内容】講師を招聘した研修、児童生徒の体験活動や交流活動ほか</p>		
評価指標①	学校数	39校 (H24年度 38校)	
評価指標②	事業数	182事業 (H24年度 179事業)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>各学校においては、教育目標の具現化、子どもたちの夢や生きる力を育むためにも、本事業を有効、かつ適切に活用して欲しい。</p> <p>なお、学校ごとに様々な活動が行われており、直接的な成果が把握しにくい事業でもあることから、学校に対しては、目的、方法、結果を可能な限り分析・評価しながら、単に事業の繰り返しとならないよう常に改善するのはもちろんのこと、成果を確認しながら進めていくよう指導されたい。</p>		

個別事業 20

事業名	教育支援センター運営事業	担当課	教育指導課
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額	
	10,815千円	10,971千円	
評価年度 (25年度) 事業内容	<p>本市の不登校児童生徒数は、小学校で24人、中学校で102人いる。そのような不登校児童生徒及び保護者からの相談への対応、不登校児童生徒への適応指導を行う等、学校復帰を支援するため、適応指導教室『ふれあいる一む21』を開設している。</p> <p>具体的支援としては、個別学習指導、集団活動、指導員との面接、遠足、体育館活動、調理実習、ふれあいレストラン、音楽教室、クリスマス会、保護者面談、担任と指導員の連絡会、不登校に係る懇談会など、さまざまな刺激を児童生徒に与えることで通所から学校へ通うことができるように支援を行っている。</p>		
評価指標①	指導員数	7人 (H24年度 7人)	
評価指標②	通所人数	24人 (H24年度 23人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>不登校児童生徒が増加しているなか、学校復帰を支援する適応指導教室「ふれあいる一む21」の存在は重要である。</p> <p>学校復帰を目指す子どもたちに、工夫した支援を行うことは、保護者にとっても頼りになる事業である。時間や手間もかかり、成果が見えにくいかもしれないが、子どもたちの学校復帰を目指して継続的な支援をお願いしたい。</p> <p>平成25年度の長欠率が減少していることは、事業の成果として評価したい。</p> <p>なお、学校が教育支援センターに依存しすぎないように、保護者・学校・教育支援センターの連携を密にされたい。</p>		

個別事業 2 1

事業名	教育センター運営事業	担当課	教育指導課
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額	
	53,554千円	49,385千円	
評価年度 (25年度) 事業内容	<p>成田市の教育の充実と振興を図るために、</p> <p>① 教育関係職員の研修</p> <p>② 授業の支援</p> <p>③ 教育資料、教材の収集</p> <p>④ 就学相談、教育相談等 を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修事業実施回数 38回 延べ参加人数 1,318人 ・教育相談件数延べ 537件 ・学校支援ボランティアの活用延べ 1,998人 ・ヘルプデスク（パソコンのトラブルへの対応、ホームページ作成の支援、学習用ソフト活用の支援等）の相談・訪問 相談84件・訪問170件 ・特別支援教育巡回指導員訪問 631件 		
評価指標①	研修実施回数	36回（H24年度 39回）	
評価指標②	研修参加者数	1,318人（H24年度 1,183人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>教員の資質向上は、これまで以上に重要になっている。子どもたちの学力向上には教員の指導力の向上が不可欠である。教員に対する多種多様の研修、授業支援、教育資料や教材の収集・作成等、教育センターの果たす役割は大きいことから、今後も充実した支援をお願いしたい。</p> <p>また、就学や発達障害に関する支援要請や相談数が増加傾向であるとのことから、継続した支援体制が必要である。</p> <p>なお、教員も学び続けている実態を市民にアピールすべきであり、PTA等を対象とした研修（見学等）を検討してはどうか。</p>		

個別事業 2 2

事業名	問題を抱える子ども等の自立支援事業	担当課	教育指導課
事業費	24 年度決算額 (参考)	25 年度決算額	
	3,742 千円	3,761 千円	
26 年度予算額 (参考)	6,557 千円		
評価年度 (25 年度) 事業内容	<p>小学校でも対人関係や不登校、性格・身体の悩みなど多くの課題を持つ児童が増えてきている。しかし、教育相談を行えるスクールカウンセラーは小学校に派遣されていない。そこで、さまざまな課題をもつ児童や子育てに悩む保護者に対して、拠点となる小学校 8 校に教育相談員を配置して相談活動を行った。</p> <p>【拠点校】 成田小、三里塚小、橋賀台小、加良部小、玉造小、平成小、小御門小、川上小</p> <p>【延べ相談件数】 延べ相談件数 4,172 件</p> <p>【主たる相談事例】 性格や身体、対人関係に関することなど</p> <p>【相談時間・日数】 1 校週当たりを 2 回（1 回 4 時間）、年間 70 回</p>		
評価指標①	拠点校数	8 校 (H24 年度 8 校)	
評価指標②	延べ相談件数	4,172 件 (H24 年度 3,886 件)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>小学校には、中学校のようにスクールカウンセラーが配置されていないが、以前は中学校で発生していた問題が今では小学校でも普通に起きているようであり、小学校における教育相談の必要性は高まっている。このようななかで、教育相談員の存在は、学校、教員にとって心強いものである。また、教育相談員の存在が小学校教員の対応力向上につながることに期待したい。</p> <p>なお、保護者からの相談も年々増加している中で、拠点校 8 校、教育相談員 4 名という体制は少ないことはないか。ニーズに適切に対応するためには相談員の増員等、事業の拡充を検討されたい。</p>		

個別事業 2 3

事業名	小学校スクールバス運行事業		担当課	教育指導課
事業費	24 年度決算額 (参考)	25 年度決算額		26 年度予算額 (参考)
	15,498 千円	14,351 千円		76,604 千円
評価年度 (25 年度) 事業内容	<p>学校適正配置による小学校統合に伴い、遠距離通学となる児童のためスクールバスを登校時 2 便、下校時 2 便運行する。</p> <p>また、休業日等の臨時登校や緊急時の対応のため、ジャンボタクシーを運行する。</p> <p>利用対象者数：美郷台小学校 43 人（東和泉・海老川地区～美郷台小学校） 久住小学校 35 人（芝・小泉地区～久住小学校）</p> <p>（平成 26 年度新規）</p> <p>下総みどり学園 223 人（抱松・新川・小浮・野馬込・名木・小御門地区～下総みどり学園） 遠山小学校 14 人（小泉地区～遠山小学校）</p>			
評価指標①	スクールバス年間運行回数		2,933 回（H24 年度 2,904 回）	
評価指標②	ジャンボタクシー年間運行回数		0 回（H24 年度 0 回）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>スクールバスの運行は、学校適正配置による統廃合に伴い遠距離通学をすることとなった子どもたちにとって必要な事業ではある。</p> <p>しかしながら、運行にあたっては、安全の確保、経費、子どもたちの体力、地域や保護者の考え方、他校との比較など様々な要素を踏まえた対応をしていくべきである。</p> <p>今後、大栄地区においても運行が見込まれるなかで、今の方法論には限界がある。コミュニティーバスとの連携など経費節減にも配慮しながら、子どもと家庭の通学自立心を削がないような視点をもって、よりよい方向を見出していくべきである。</p>			

個別事業 2 4

事業名	学校給食事業		担当課	学校給食センター
事業費	24 年度決算額 (参考)	25 年度決算額		26 年度予算額 (参考)
	937,005 千円	990,532 千円		1,116,040 千円
評価年度 (25 年度) 事業内容	<p>栄養バランスのとれた食事を提供することにより、成長期にある児童・生徒の健康の増進、体位の向上を図るとともに、望ましい食習慣を身につけるため、市内小中学校 38 校及び幼稚園 1 園に給食を実施した。また、各学校における食に関する指導と家庭教育学級において、栄養士が児童生徒及び保護者に対し、正しい食事のあり方や家庭における子どもの食生活の指導を行った。</p> <p>年間給食日数：194 日</p>			
評価指標①	年間給食日数		194 日 (H24 年度 195 日)	
評価指標②	年間給食数		2,173,944 食 (H24 年度 2,137,253 食)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>児童生徒に栄養バランスのとれた食事を提供することは、食育の推進においても重要なことである。</p> <p>食育に対する指導等に対して、PTA 等からの評価は高くないのが現状であり、給食費の内訳や食育の重要性について保護者へのアプローチにも力を入れていくべきだと考えられる。</p> <p>なお、一部の保護者には学校給食が公的扶助のように受けとられていることはないか。食育は学校だけで行うものではないと思われるが、給食費の滞納問題や給食への無関心さをみると、家庭における食育の責任転嫁が感じられる。適正な値上げや、弁当持参の日など検討してもいいのではないかな。</p>			

個別事業 2 5

事業名	学校給食施設整備事業		担当課	学校給食センター
事業費	24 年度決算額 (参考)	25 年度決算額		26 年度予算額 (参考)
	431,265 千円	759,220 千円		160,790 千円
評価年度 (25 年度) 事業内容	<p>平成 22 年度策定の学校給食施設整備実施計画に基づき、平成 26 年 4 月運用開始の本城小学校学校給食共同調理場の建設工事を行った。なお、この工事については、国の平成 24 年度予算に計上された学校施設環境改善交付金事業を活用するため、平成 25 年 3 月議会において増額補正し、平成 25 年度に繰り越した繰越明許費により実施した。</p> <p>また、平成 28 年 4 月運用開始予定の公津の杜小学校学校給食共同調理場の実施設計を行った。</p> <p>なお、公津の杜小学校学校給食共同調理場建設工事については、単年度整備が工期的に厳しいことから 2 か年での整備とした。</p> <p>【本城小学校学校給食共同調理場施設概要】</p> <p>構 造：鉄骨造地上 2 階建 建築面積：1006.60 m² 機 能：調理能力最大 1500 食 そ の 他：特別調理室（アレルギー対応食を調理する部屋）設置</p>			
評価指標①	施設整備箇所数		2 箇所 (H24 年度 1 箇所)	
評価指標②	事業進捗率（施設整備率）		16.7% (H24 年度 8.3%)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>温かい給食を提供でき、アレルギー食の対応も可能となることから、給食調理場をセンター方式から親子方式に切り替える方針であるのであれば、事業費等の問題はありと思われるが、早期の全校整備を図るべきである。</p> <p>平成 26 年度に整備計画の見直しを行うとのことであるが、整備済みの学校と未整備の学校とのバランスも考えた整備を期待する。</p>			

個別事業 26

事業名	家庭教育学級開催事業	担当課	生涯学習課
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額	
	7,183千円	7,233千円	
26年度予算額 (参考)	7,211千円		
評価年度 (25年度) 事業内容	<p>小中学校において家庭教育学級を開催するとともに、就学時健康診断や学校説明会等の機会を利用し、子育て学習講座や思春期子育て講座を開催した。また、市のPTA連絡協議会と共催で地域教育力向上講演会、家庭教育学級合同講演会を開催し、地域の教育力や家庭教育のあり方について学ぶ場を提供した。</p> <p>小・中学校家庭教育学級（39校）総実施回数：263回 延べ参加人数：5,405人</p> <p>幼稚園・保育園において家庭教育学級を開催し、家庭教育の充実を図った。就労している保護者が多いため、家庭教育学級主事と運営委員長が、無理なく・有意義に学習できる場を工夫しながら確保した。</p> <p>幼児期家庭教育学級（30園）総実施回数：147回 延べ参加人数：4,218人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て学習講座・思春期学習講座（39校）31回 2,338人 ・地域教育力向上講演会1回 246人 ・家庭教育学級合同講演会1回 235人（※希望者は344人だったが、当日、雪のため欠席多数） <p>家庭教育啓発紙「ミニコミ家庭教育」を年6回発行し、各学校1年生保護者や幼稚園・保育園の年長児保護者に配布し、また公民館・図書館等の社会教育施設にも送付した。</p> <p>家庭教育学級開催事業の1年間のまとめとして、「成田市家庭教育学級『つぐみ』」を発行し、各小中学校・幼稚園・保育園や北総教育事務所・各市町教育委員会に配布した。</p>		
評価指標①	総実施回数	443回（H24年度 435回）	
評価指標②	延べ参加人数	12,442人（H24年度 12,753人）	
評価結果及び今後の方向性	<p>核家族化、少子化等に伴い家庭の教育力が低下している現在の社会では、家庭教育の向上は重要、かつ急務であり、本事業の存在意義は大きい。</p> <p>親の教育に関する関心度が結果として子どもに表れることがあり、親としての自覚を促す意味からも重要な事業である。</p> <p>多くの機会を捉えて、開催日程や内容、周知方法等を工夫して、一定の成果を上げているが、学校に対して無関心な親に対してこそ参加してほしい事業であり、事業の充実とともに、周知方法についても更に検討されたい。</p>		

個別事業 27

事業名	成人式開催事業		担当課	生涯学習課
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額		26年度予算額 (参考)
	1,780千円	12,251千円		7,465千円
評価年度 (25年度) 事業内容	<p>成田市在住の新成人及び市内中学校出身で市外在住の新成人を対象に成人式を開催した。</p> <p>平成26年成人式は、従来の会場である成田国際文化会館の改修工事に伴い、成田国際空港第2旅客ターミナルビル前中央広場に特設会場を設営し、式典と市政施行60周年記念事業の記念行事を実施した。</p> <p>公募及び恩師から推薦された新成人によって組織した「成人式実行委員会」が、企画・運営を行った。(実行委員会による企画・運営は、平成3年から実施)</p> <p>【平成26年成人式】 開催日：平成26年1月12日(日) 会場：成田国際空港第2旅客ターミナルビル前中央広場 式典：市長及び来賓等の祝辞・新成人の代表者によるはたちの意見発表 市政施行60周年記念事業として、川島あいのコンサートを実施 ※記念誌「成田のはたち」を発行した。</p>			
評価指標①	成人式出席者数	989人(H24年度 864人)		
評価指標②	成人式出席率	66.0%(H24年度 63.5%)		
評価結果及び今後の方向性	<p>平成25年度に成田空港内で行った成人式は、他地区の成人式と比較しても成功例と言える。</p> <p>新成人が実行委員会を組織して、企画運営する成人式は出席者にとっても、思い出に残る式典になっている。</p> <p>天候や寒さ対策などの課題もあるが、国際空港都市成田の象徴である空港内で成人式を開催することは意義のあることであり、記念事業がなくとも空港内の開催を続けてもいいのではないかと考える。</p>			

個別事業 28

事業名	青少年健全育成事業	担当課	生涯学習課
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額	
	13,298千円	11,731千円	
26年度予算額 (参考)	10,849千円		
評価年度 (25年度) 事業内容	<p>社会教育関係団体のうち青少年教育に関する団体（青少年育成市民会議、青少年相談員連絡協議会、青少年の輪を育てる会、子ども会連絡会、映画サークルつばさ、ボーイスカウト）に補助金を交付することにより、団体の活動を支援する。市内小学5・6年生を対象としたジュニアリーダー養成講座（全5回）とジュニアリーダー養成研修会を実施する。</p> <p>【平成25年度】</p> <p>青少年育成市民会議・青少年健全育成協議会</p> <p>青少年音楽祭 参加者 18校（小学校 17 中学校 1）参加児童生徒：941人</p> <p>青少年相談員連絡協議会</p> <p>オールナイトハイク 22チーム（計197人）</p> <p>青少年交流綱引き大会 85チーム（計1,366人）</p> <p>青少年の輪を育てる会</p> <p>高校生・勤労青少年スポーツ大会 11チーム（108人）</p> <p>成田市子ども会連絡会</p> <p>地引き網体験 89人（市子ども会連絡会会員）</p> <p>鳥型飛行機を作ろう 14人（ ” ” ）</p> <p>子ども会まつり 4,500人（国際市民フェスティバルと同時開催）</p> <p>ジュニアリーダースクラブ 16人（市子ども会主催・共催各事業に協力）</p> <p>ジュニアリーダー養成講座 開催回数（年5回）6月～12月 参加者数：24人</p> <p>内容：リーダーの役割、レクリエーション、安全講習、子ども会活動支援、野外炊さん、奉仕活動</p> <p>ジュニアリーダー養成研修会 3月8日（土） 参加人数：46人（小学4～6年生）</p> <p>会場：鋸山登山・自然体験</p>		
評価指標①	総実施回数	9回（H24年度 9回）	
評価指標②	延べ参加児童生徒数	2,801人（H24年度 3,113人）	
評価結果及び今後の方向性	<p>青少年の健全育成を効果的に推進するためにも、様々な活動が計画されていることは評価できる。このような講座や研修等を体験した子どもたちが、将来学校や地域のリーダーとして活躍してくれることになるものと考えられる。</p> <p>しかしながら、16名（平成25年度）という現状のジュニアリーダーの数は少ないのではないかと懸念される。リーダーを増やしていくためにも、さらに参加しやすく、工夫を凝らした活発な事業展開を図るべきである。</p> <p>なお、子どもたちには主体性を持った活動を促すべきであり、過剰なサービスは行うべきではない。</p> <p>また、社会教育事業は補助事業が多いが、事業の内容によっては委託事業として行うべきである。</p>		

個別事業 29

事業名	放課後子ども教室推進事業	担当課	生涯学習課
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額	
	2,924千円	2,563千円	
26年度予算額 (参考)	3,914千円		
評価年度 (25年度) 事業内容	<p>放課後や週末等に小学校の空き教室や校庭等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施するものである。これにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。</p> <p>実施日：豊住小・遠山小 毎週木曜日 高岡小 隔週木曜日 美郷台小 毎月第3土曜日</p> <p>平成25年度実施状況・・・豊住小 参加延べ人数626人、教室開催40回（16人／回） 遠山小 参加延べ人数695人、教室開催25回（28人／回） 高岡小 参加延べ人数228人、教室開催17回（13人／回） 美郷台小 参加延べ人数146人、教室開催10回（15人／回）</p> <p>豊住小では絵手紙教室、おやつ作り、大学生と遊ぼう等を実施。遠山小では走り方教室や生け花教室、高岡小では大学生と遊ぼうや紙トンボ作り、美郷台小では鈴虫教室や茶道体験等を実施した。</p>		
評価指標①	活動拠点数	4校（H24年度4校）	
評価指標②	延べ参加児童数	1,695人（H24年度1,969人）	
評価指標③	教室開催回数	92回（H24年度97回）	
評価結果及び今後の方向性	<p>地域と学校とが密接な関わりを持ち、子どもたちを地域社会の中で育てることは大切である。</p> <p>少子高齢化、過疎化等により、限られた人間関係の中で幼少期を過ごした子どもは、人間関係を上手く築けず、大人になってからも対人関係に悩むことがある。このような観点からも、本事業には、異年齢の子ども同士、大人といったより多くの人と触れ合うことで、子どもたちの人間形成に資することが期待される。</p> <p>今後も、地域における人材確保や、新たな小学校区での実施など事業の充実を図りたい。</p>		

その他の事業

- ・ 教育資金利子補給事業（教育総務課）
- ・ 学校適正配置事業（教育総務課）
- ・ 小中学校校内 LAN 整備事業（教育総務課）
- ・ 小中学校施設維持整備事業（学校施設課）
- ・ バリアフリー整備事業（学校施設課）
- ・ 児童生徒遠距離通学費補助事業（教育指導課）
- ・ 特別支援教育支援員配置事業（教育指導課）
- ・ 特別支援学級児童生徒支援事業（教育指導課）
- ・ 小中学校体育活動事業（教育指導課）
- ・ 高等学校等開放講座開催事業（生涯学習課）
- ・ 子どもの居場所づくり推進事業（生涯学習課）

ほか

柱3 生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する

施策の方向

- ・ 生涯学習内容の充実
- ・ 文化芸術活動の推進
- ・ 生涯学習活動に関する支援
- ・ 生涯学習施設の充実
- ・ 生涯学習の推進体制づくり
- ・ 地域に根ざしたスポーツ活動の促進
- ・ スポーツを通じた交流の促進
- ・ スポーツ活動の基盤の充実

総合評価	A 目標を達成できた、または目標達成に向けて順調に進んでいる
評価所見	<p>生涯学習分野については、明治大学・成田社会人大学や生涯大学院をはじめとして、年齢や専門性に応じ、様々な学習メニューが用意されているが、社会人大学については受講生の年齢が高くなっているようである。これからのまちづくりに活躍する人材を育成するためには、若い世代もより参加しやすい事業とすべきではないか。事業の継続は重要なことであるが、新しい目標を掲げて再出発を検討してもいい時期にきているのではないか。今後の新しい事業展開に期待したい。</p> <p>また、成人教育については、学習成果による地域社会への貢献にも期待するものであることから、市としても修了生等が学習成果を活かすことができる施策を検討すべきである。</p> <p>図書館事業においては、充実した蔵書やサービスの提供が行われているが、公民館図書室におけるサービス向上にも努めて欲しい。</p> <p>図書館や公民館等の、市民が身近に利用する施設は、生涯学習の活動拠点としての役割が期待され、利用者本位の適切な維持管理が必要である。</p> <p>なお、公民館は身近な避難所でもあるので、耐久性や利便性、またバリアフリー等も考慮した、計画的な整備に努めて欲しい。</p> <p>運動公園は、健康の増進や憩いの場として、多数の市民が利用する施設であるが、利用しやすい適切な管理が行われていると思われる。</p> <p>中台運動公園は、本市のみならず北総地区を含めた中核的施設である</p>

	<p>ことから、教育委員会としても指定管理者との意思疎通を十分に行い、実効ある管理に努めて欲しい。</p> <p>昨年度からの比較では、それぞれの事業に工夫や改善がみられる。市民が一番身近に感じる事業だけに批判や意見も多いと思われるが、市のイメージにも直結するものなので、やりがいをもって努力されたい。</p>
--	---

- 評価指標：A 目標を達成できた、または目標達成に向けて順調に進んでいる
- B 概ね目標を達成できた、または目標達成に向けて進んでいる
- C 目標どおり進んでいるが、一部達成できなかった
- D 目標の達成ができなかった、または目標の達成は困難である

個別事業 30

事業名	生涯大学校管理運営事業		担当課	生涯学習課
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額		26年度予算額 (参考)
	8,325千円	8,102千円		9,139千円
評価年度 (25年度) 事業内容	<p>社会環境の変化に適応できるよう幅広い分野にわたる学習の機会を提供し、高齢者の生きがいづくりを促進するとともに、学習成果を地域社会の様々な活動の中で生かせるまちづくりを目指し、60歳以上の市民を対象とした3年制の生涯大学院の運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教養講座（必須）25回×3学年（計6クラス）（歴史・健康・環境等） ・ 専門講座（選択）15回×6講座（園芸・陶芸・書道・油絵・音楽・体操） ・ その他課外活動（学園祭・グラウンドゴルフ・広報紙の編集等） <p>平成25年度からは、生涯大学校管理運営事業に統合 平成24年度決算額は、統合額を掲載</p>			
評価指標①	当該年度入学者数		95人（H24年度 82人）	
評価指標②	当該年度卒業生数		57人（H24年度 76人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>本格的な高齢化社会を迎え、60歳以上の市民が誰でも参加できる学習機会として開催している生涯大学校は、仲間づくりや生きがいづくりにも大きく貢献する事業であり、今後も受講者のニーズを捉えた学習メニューの検討等、事業の充実を図りたい。</p> <p>なお、定員は確保されているものの、年度途中で欠員が生じることもあるので、欠員分について聴講制度で体験機会を設けることを検討してはどうか。</p>			

個別事業 3 1

事業名	明治大学・成田社会人大学運営事業	担当課	生涯学習課																
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額																	
	5,390千円	5,083千円																	
26年度予算額 (参考)	5,631千円																		
評価年度 (25年度) 事業内容	<p>高校生以上の市民を対象に、明治大学と連携し大学の講師陣・講座運営等の協力を得て、平成9年度より社会人大学を実施している。</p> <p>国際的な諸問題などを学ぶ「国際社会課程」、国内・地域の諸問題などを学ぶ「地域社会課程」、農作物や環境問題などを学ぶ「緑地環境課程」の3講座で、年間10回程度の講義を行った。</p> <p>平成25年度実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td>受講者数</td> <td>237人</td> <td>修了者数</td> <td>195人</td> </tr> <tr> <td>国際社会課程</td> <td>120人</td> <td>〃</td> <td>98人</td> </tr> <tr> <td>地域社会課程</td> <td>80人</td> <td>〃</td> <td>67人</td> </tr> <tr> <td>緑地環境課程</td> <td>37人</td> <td>〃</td> <td>30人</td> </tr> </table>			受講者数	237人	修了者数	195人	国際社会課程	120人	〃	98人	地域社会課程	80人	〃	67人	緑地環境課程	37人	〃	30人
受講者数	237人	修了者数	195人																
国際社会課程	120人	〃	98人																
地域社会課程	80人	〃	67人																
緑地環境課程	37人	〃	30人																
評価指標①	講座数	30講座 (H24年度 31講座)																	
評価指標②	受講生数	237人 (H24年度 278人)																	
評価結果及び 今後の方向性	<p>受講生の年齢が高くなっているようであるが、これからのまちづくりに活躍する人材を育成するためには、若い世代にも参加しやすい事業展開が期待される。</p> <p>平成9年度から行われている本事業は、しっかりと成田市に定着している。</p> <p>継続は重要なことである。しかしながら、そろそろ新しい目標を掲げて再出発を検討してもいい時期にきているのではないか。今後の新しい事業展開に期待しながら、経過を見ていきたい事業である。</p> <p>なお、成人への学習機会の提供は、地域社会への貢献にも期待していることを、受講者に明確に伝えることが重要である。そして、市としても修了生に目を向けて、学習成果を活かすことができる施策を立てることが求められる。</p>																		

個別事業 3 2

事業名	国際文化会館管理運営事業	担当課	生涯学習課
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額	
	79,546千円	79,727千円	
26年度予算額 (参考)	81,408千円		
評価年度 (25年度) 事業内容	<p>教育及び文化の発展、並びに市民の福祉の向上に資するため、成田国際文化会館を設置し、その管理運営を委託している。</p> <p>また、成田国際文化会館を拠点に実施する「青少年の交流・体験活動の促進に資する事業（ヤングスペースなりた）」に対し補助を行い、子どもたちにとって魅力ある体験的なメニューを提供している。</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ヤングスペースなりた <ul style="list-style-type: none"> 陶芸、油絵、水彩画、絵手紙、料理教室、木工 アドベンチャーキャンプ、熱気球 ○指導者養成講座 		
評価指標①	国際文化会館利用者数	183,234人 (H24年度 207,908人)	
評価指標②	国際文化会館事業実施数	26回 (H24年度 26回)	
評価指標③	ヤングスペースなりた実施数	8回 (H24年度 9回)	
評価指標④	ヤングスペースなりた参加者数	347人 (H24年度 425人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>国際文化会館は、市民生活の文化的クオリティの向上や、文化振興団体の拠り所としても期待されているもので、引き続き適正な管理運営を期待したい。</p> <p>青少年の放課後・休日の交流体験活動の促進事業「ヤングスペースなりた」は子どもたちにとって、体験メニューを通して仲間づくりや、達成感を得ることができる魅力ある事業である。周知不足の対応として各学校へチラシを配布し、参加者の拡大に努めたことは評価できるが、さらなる工夫が望まれる。</p> <p>また、指導者養成等は、青少年健全育成事業における「ジュニアリーダーズ」と連携を図ることを検討してはどうか。</p> <p>なお、指定管理の評価にあたっては、データ化は難しいが利用者の声を入れることも検討されたい。</p>		

個別事業 3 3

事業名	スポーツ推進委員活動事業		担当課	生涯スポーツ課
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額		26年度予算額 (参考)
	2,133千円	1,807千円		2,665千円
評価年度 (25年度) 事業内容	<p>市民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導、助言を行っているスポーツ推進委員活動の促進を図るとともに、スポーツ推進委員相互の協力体制を確立して、市民スポーツの発展に寄与することを目的として「成田市スポーツ推進委員連絡協議会」を組織して、各種事業を行っている。</p> <p>また、スポーツ技術のみでなく、企画・運営の指導者として、資質向上のため、県連合会の研修や、体育・スポーツ振興事業の企画に参画した。</p> <p>【平成25年度】</p> <p>成人高齢者体力・運動能力調査、オープン綱引き大会、関東デイウォーキング、成田スポーツフェスティバル、成田POPラン大会、印旛郡市スポレク祭、ニュースポーツフェスタIN成田 等</p>			
評価指標①	事業数		21事業 (H24年度 18事業)	
評価指標②	事業参加者数		360人 (H24年度 271人)	
評価結果及び今後の方向性	<p>成田市のスポーツの発展に寄与するスポーツ推進委員には、積極的な活動を期待するところである。</p> <p>多くの委員は熱意があり、自覚も育っていると考えられるが、一部にはバランスを欠くところもあり、各地域での指導、特に実技指導には不安が残る。</p> <p>また、委員の選出方法、報酬、資質向上研修などが従前どおりでは、組織としてのパワーが盛り上がってこない。教育委員会のリーダーシップにより、地域スポーツの活性化を考える時機にあるのではないかと。</p>			

個別事業 3 4

事業名	スポーツ広場等管理事業	担当課	生涯スポーツ課
事業費	24 年度決算額 (参考)	25 年度決算額	
	23, 935 千円	31, 695 千円	
評価年度 (25 年度) 事業内容	<p>市民が広くスポーツ・レクリエーション等を気軽に楽しめるスポーツ広場は、各地区が指定管理者となり、管理・運営を行っている。</p> <p>また、北羽鳥多目的広場の管理については、生涯スポーツ課が管理・運営を行っている。</p> <p>【地区スポーツ広場】</p> <p>遠山スポーツ広場（多目的広場・テニスコート／管理：遠山地区体育協会）</p> <p>八生第 1 スポーツ広場（多目的広場／管理：八生地区青少年健全育成協議会）</p> <p>八生第 2 スポーツ広場（テニスコート／管理：八生地区青少年健全育成協議会）</p> <p>中郷スポーツ広場（多目的広場・テニスコート／管理：中郷地区青少年健全育成協議会）</p> <p>公津スポーツ広場（多目的広場／管理：公津地区青少年健全育成協議会）</p> <p>久住第 1 スポーツ広場（多目的広場／管理：久住地区青少年健全育成協議会）</p> <p>久住第 2 スポーツ広場（多目的広場／管理：小泉地区青少年健全育成会）</p> <p>豊住第 1 スポーツ広場（野球場／管理：豊住地区体育協会）</p> <p>豊住第 2 スポーツ広場（パークゴルフ場／管理：竜台区）</p> <p>ニュータウンスポーツ広場（野球場・多目的広場／管理：成田ニュータウンスポーツ連盟）</p>		
評価指標①	地区スポーツ広場利用者数	39, 829 人（H24 年度 48, 740 人）	
評価指標②	北羽鳥多目的広場利用者数	12, 236 人（H24 年度 14, 365 人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>各地区の団体等が指定管理者となっていることで、円滑な運営につながっている。しかしながら、指定管理者としての視点がずれ、利用の公平性の確保に問題が生じている施設もある。教育委員会も管理者として適正な指導を行っていると思われるが、市民が公平に利用できるようにするためにも一層の指導と対処が望まれる。</p> <p>一方で、各地区の団体が行うスポーツ広場の指定管理は維持管理費程度の委託料で行われていることや、使い方、申込方法など、教育委員会として十分に市民に周知すべきである。</p>		

個別事業 35

事業名	運動公園等管理事業	担当課	生涯スポーツ課																								
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額																									
	230,968千円	193,469千円																									
評価年度 (25年度) 事業内容	<p>市民の健康増進及び憩いの場・スポーツ拠点施設である中台運動公園、大谷津運動公園は、公益財団法人成田市スポーツ・みどり振興財団が指定管理者となり、管理・運営を行っている。</p> <p>また、下総運動公園の管理については、市が直接、管理・運営を行っている。</p> <p>【利用者】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>中台運動公園</th> <th>大谷津運動公園</th> <th>下総運動公園</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>323,297人</td> <td>45,528人</td> <td>17,030人</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>320,445人</td> <td>50,393人</td> <td>24,753人</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>307,954人</td> <td>51,359人</td> <td>26,348人</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>310,190人</td> <td>54,036人</td> <td>29,674人</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>362,807人</td> <td>46,446人</td> <td>16,079人</td> </tr> </tbody> </table>			年度	中台運動公園	大谷津運動公園	下総運動公園	平成21年度	323,297人	45,528人	17,030人	平成22年度	320,445人	50,393人	24,753人	平成23年度	307,954人	51,359人	26,348人	平成24年度	310,190人	54,036人	29,674人	平成25年度	362,807人	46,446人	16,079人
	年度	中台運動公園	大谷津運動公園	下総運動公園																							
平成21年度	323,297人	45,528人	17,030人																								
平成22年度	320,445人	50,393人	24,753人																								
平成23年度	307,954人	51,359人	26,348人																								
平成24年度	310,190人	54,036人	29,674人																								
平成25年度	362,807人	46,446人	16,079人																								
評価指標①	年間利用可能日数 (中台、大谷津、下総)	365日 (H24年度 365日)																									
評価指標②	年間利用者数 (中台、大谷津、下総)	425,332人 (H24年度 393,900人)																									
評価結果及び 今後の方向性	<p>運動公園は、市民が健康増進、憩いの場として、多数利用する施設であり、現状においては、使いやすい適切な管理が行われている。また、以前よりも利用者への案内や、説明等が改善されている点は評価できる。</p> <p>中台運動公園は、成田市のみならず北総地区を含めた中核的施設であり、管理運営はスポーツ振興のミッション、ビジョンを持った指定管理者が行うのが望ましいことから、教育委員会は指定管理者との意思疎通を良くして、より良い管理を行って欲しい。</p> <p>また、下総運動公園の施設の充実や指定管理の導入についても早期実現を検討されたい。</p>																										

個別事業 36

事業名	公民館講座教室等開催事業	担当課	公民館
事業費	24 年度決算額 (参考)	25 年度決算額	
	3,464 千円	2,750 千円	
26 年度予算額 (参考)	3,396 千円		
評価年度 (25 年度) 事業内容	<p>公民館 13 館で地域の特色を考慮しながら、子どもから高齢者までを対象とし、生涯学習のねらいを達成すべく積極的に講座・教室、体験学習等を開催した。</p> <p>事業数 70 事業 講座・教室回数 357 回 定員数 2,577 人 受講者数 3,694 人(延べ7,575 人)</p> <p>○事業の主なもの 子ども体験学習セミナー(小学生低学年・高学年)、セカンドライフ支援セミナー、親子えびがに釣り教室、ヨガ教室、トレッキング教室、歴史散歩、1 歳児親子教室、生きがいセミナー、夏休み子ども工作教室、植木剪定教室、男の料理教室、リトミック教室など</p>		
評価指標①	講座・教室開催回数	357 回 (H24 年度 415 回)	
評価指標②	受講者数	3,694 人 (H24 年度 4,760 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>幼児から高齢者までさまざまな世代を対象とし、また、各地区の公民館の工夫と特色を活かした事業が展開されている。</p> <p>昨年度の評価で指摘した住民ニーズや時代の変化、また各公民館の個性的な運営といった事項に対して、これらを考慮した新たな取り組みを行っている点については評価したい。</p> <p>講座によっては改善の余地があると思われるので、今後も、利用者の声に耳をかたむけ、より一層の事業の充実を図って欲しい。</p>		

個別事業 37

事業名	公民館施設維持管理事業		担当課	公民館
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額		26年度予算額 (参考)
	168,720 千円	199,072 千円		175,110 千円
評価年度 (25年度) 事業内容	<p>公民館 13 館の利用者の安全・快適を目指して、良好な維持管理に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非常勤職員賃金 38 人分 41,289 千円 ・ 修繕工事 77 件 33,158 千円 <p>大栄公民館エントランス空調機改修工事 豊住公民館法面改修工事など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託 32 件 72,920 千円 <p>公民館管理業務委託(シルバー人材センター)</p> <p>機械警備委託、空調設備保守管理委託、清掃委託、自家用電気工作物保守点検委託、消防用設備保守点検委託、浄化槽維持管理委託、エレベーター保守点検委託、草刈り及び植木伐採委託、舞台照明設備保守点検委託、ごみ収集委託、自動ドア保守点検委託、薬剤散布委託、大栄公民館空気調和設備改修工事管理業務委託など</p>			
評価指標①	開館日数 (13 館合計)		3,812 日 (H24 年度 3,854 日)	
評価指標②	来館者数 (13 館合計)		299,002 人 (H24 年度 319,443 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>市民ニーズに留意しながら、利用者のことを第一に考えた施設の管理運営を進めて欲しい。また、窓口担当が職員であっても委託業者等であっても、変わらない対応が図られるよう、適切な指導をお願いしたい。</p> <p>なお、施設の老朽化が漸次始まる時期になっているので、利用者に不便のないよう適切な維持管理を行われたい。</p>			

個別事業 38

事業名	公民館大規模改修事業		担当課	公民館
事業費	24 年度決算額 (参考)	25 年度決算額		26 年度予算額 (参考)
	2,363 千円	29,762 千円		37,124 千円
評価年度 (25 年度) 事業内容	<p>市内の公民館(遠山公民館を除く 12 館)は、建築後 20 年～30 年が経過し老朽化が進行している。大規模改修は、老朽化が進んだ施設から計画的に優先順位をつけ工事を実施している。</p> <p>平成 25 年度は、久住公民館空調機器の改修工事を行った。</p> <p>また、加良部公民館について、屋根・外壁の実設計計を行った。</p> <p>○久住公民館 委託料 電気・空調設備改修工事監理業務委託料 1,680 千円 工事請負費 空調・電気設備改修工事 27,275 千円</p> <p>○加良部公民館 大規模改修工事設計委託 807 千円</p>			
評価指標	工事实施館数		1 館 (H24 年度 0 館)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>多くの市民が利用する施設であることから、安心・安全を第一に考え、順次、計画的な整備をお願いしたい。</p> <p>公民館は、身近な避難所でもあるので、耐久性や利便性、またバリアフリー等も考慮して計画的に改修事業を進められたい。</p> <p>なお、大規模改修というと施設を閉鎖することが多いが、工法の工夫等により、施設が使用できない期間を短期にされたい。</p>			

個別事業 39

事業名	図書館事業	担当課	図書館
事業費	24年度決算額 (参考)	25年度決算額	
	79,878 千円	139,834 千円	
26年度予算額 (参考)	134,010 千円		
評価年度 (25年度) 事業内容	<p>生涯学習の場として、また、地域を支える情報拠点として、市民のために資料、情報、学習機会を提供するために、本館を中心に 14 の公民館図書室等でサービスを行っているが、それに加えて 7 月に、新たに蔵書 9 万点を擁する公津の杜分館を開設し、利用者の利便性を向上させた。</p> <p>平成 25 年度は、本館は 291 日、公津の杜分館は 217 日開館し、年間貸出点数は約 132 万点、図書館利用者数は約 34 万 4 千人であった。</p> <p>子どもの読書活動推進事業では、土曜日のおはなし会や、0・1 歳、2・3 歳向けのおはなし会、季節のおはなし会、ボランティアの協力で小学校を訪問してのおはなし会などを実施した。</p> <p>図書館講座は、児童講座、文学講座、市史講座を開催した。</p>		
評価指標①	図書貸出冊数	1,320,586 冊 (H24 年度 1,244,631 冊)	
評価指標②	図書館利用者数	344,482 人 (H24 年度 313,794 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>施設やサービスも充実しており、また、企画も工夫しされている。公津の杜分館も入りやすく、市民からもよい評価を得ている。</p> <p>図書館も 30 周年を迎え、今の時点から次世代図書館を目指した施設やサービスを検討していけば、よりよい図書館になっていくと考えられる。</p> <p>なお、本館や公津の杜分館まで行けない市民もいることに配慮して、他の分館においても蔵書数の増加や図書の入れ替え等、サービスの充実をすすめられたい。</p>		

その他の事業

- ・ 青少年劇場開催事業（生涯学習課）
- ・ 文化芸術振興事業（生涯学習課）
- ・ 国際文化会館施設整備事業（生涯学習課）
- ・ 各種大会教室等の開催事業（生涯スポーツ課）
- ・ スポーツ団体育成事業（生涯スポーツ課）
- ・ 運動公園等整備事業（生涯スポーツ課）
- ・ 公民館だより発行事業（公民館）
- ・ 公民館まつり事業（公民館）
- ・ 図書整備事業（図書館）
- ・ 視聴覚教育研修事業（図書館）

ほか